宮城県市町村自治振興センター人事行政の運営状況

宮城県市町村自治振興センター人事行政の運営等の公表に関する条例に基づき、センター職員の給与や職員数、勤務条件等の状況についてお知らせします。

このお知らせは、人事行政の運営状況を公表することにより、その公平性と透明性を高めることを目的としています。

１　人件費の状況（普通会計決算）

（単位：千円・％）

区　分	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費比率 (B)/（A)	参考:令和６年度 人件費比率
令和７年度	231,872	3,459	73,014	31.49%	29.07%

２　職員給与の状況（普通会計決算）

（1）職員給与費の状況

（単位：千円）

区　分	職員数 (A)	給与費				一人当り 給与費 (B) / (A)
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和７年度	7	30,446	8,577	12,061	51,084	7,298

（注）①職員手当には、退職手当は含みません。

（2）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（単位：円・歳）

一般行政職（令和８年４月１日現在）		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
330,957	420,031	40.3

①平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

②平均給与月額とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。

（3）職員の初任給状況　（令和８年４月１日現在）

区　分		初任給基準額
一般行政職	大学卒	232,000 円
	高校卒	200,300 円

（4）一般行政職の級別職員数の状況　（令和８年４月１日現在）（単位：人・％）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
標準的な職務内容	主事	主事・主査	主査･主幹	主幹・課長・次長	課長・次長・局長	次長・局長・所長	局長･所長
職員数	1	3				2	1
構成比	14.3	42.9				28.6	14.3

（注）①給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

②標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(5) 等級等ごとの職員の数　　(令和８年４月１日現在)

職務の級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数(人)	割合(%)	職名等	人数(人)	人数(人)	割合(%)	段階
１級	定型的な業務を行う主事の職務	1	14.3	主事	1	4	57.1	主事級
				計	1			
２級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	3	42.9	主事	3			
				主査	0	0	0.0	主査級
				計	3			
３級	係長の職務	0	0.0	係長	0	0	0.0	係長級
				計	0			
４級	課長補佐の職務	0	0.0	課長補佐	0	0	0.0	課長補佐級
				計	0			
６級	課長又は次長の職務	2	28.6	課長兼次長	2	2	28.6	課長級 次長級
				計	2			
７級	局長又は所長の職務	1	14.3	局長兼所長	1	1	14.3	局長級 所長級
				計	1			
	合計	7	100.0					

３　部門別職員数の状況

(各年４月１日現在)　(単位：人)

区分	部門	職員数 令和8年	職員数 令和7年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政職	議会				
	総務	7	7	0	
	税務				
	民生				
	衛生				
	農林水産				
	商工				
	土木				
合計		7	7	0	

４　職員の勤務条件、服務、研修等の状況

(1) 勤務時間等
①勤務時間・・・ 8:30～17:15
②休憩時間・・・12:00～13:00

(2) 有給休暇取得状況（令和７年１月１日～令和７年１２月３１日）
①平均取得日数・・・１４．９日

(3) 育児休暇の取得状況（令和７年度）・・・1人

(4) 介護休暇の状況（令和７年度）・・・・・0人

(5) 分限処分者の状況（令和７年度）（単位：人）

免職	休職	降任	降給	計
0	0	0	0	0

(6) 懲戒処分の状況（令和７年度）
①該当なし

(7) 職員研修の実施状況（令和７年度）
①公的研修機関研修
（財）東北自治研修所　・・・・・・・・・・・・・・・１人（２研修）
②視察研修　　該当なし

(8) 健康診断の状況（令和７年度）　（単位：人）

検診項目	一般検診	人間ドック	各種がん検診	脳検診
受診者数	4	3	4	1

(9) 勤務成績の評定状況
派遣元の評価基準に基づき実施

(10) 公務災害の認定状況（令和７年度）
①公務災害・・・０件
②通勤災害・・・０件

(11) 勤務条件に関する措置の要求状況（令和７年度）
①要求件数・・・０件

(12) 不利益処分に対する不服申し立て状況（令和７年度）
①申立件数・・・０件